

事業内容の概要及び主要な経営指標等の推移

1 事業内容の概要

当社グループは、当社、子会社75社及び関連会社87社(2025年3月31日現在)で構成され、電気やガスなどを供給するエネルギー事業をコア領域として、海外エネルギー事業、エネルギー事業に関連する建設業・製造業、不動産事業など、さまざまな事業を展開している。

当社は、2019年4月1日付で、燃料受入・貯蔵・送ガス事業及び既存火力発電事業等を吸収分割により株JERAに承継させ、2020年4月1日付で、当社が営む小売電気事業等を中部電力ミライズ株に、一般送配電事業等を中部電力パワーグリッド株に、権利義務を承継させた。

この体制の下、「ミライズ」、「パワーグリッド」、「JERA」の3つを報告セグメントとしている。

〔ミライズ〕

電力・ガスの販売と各種サービスの提供

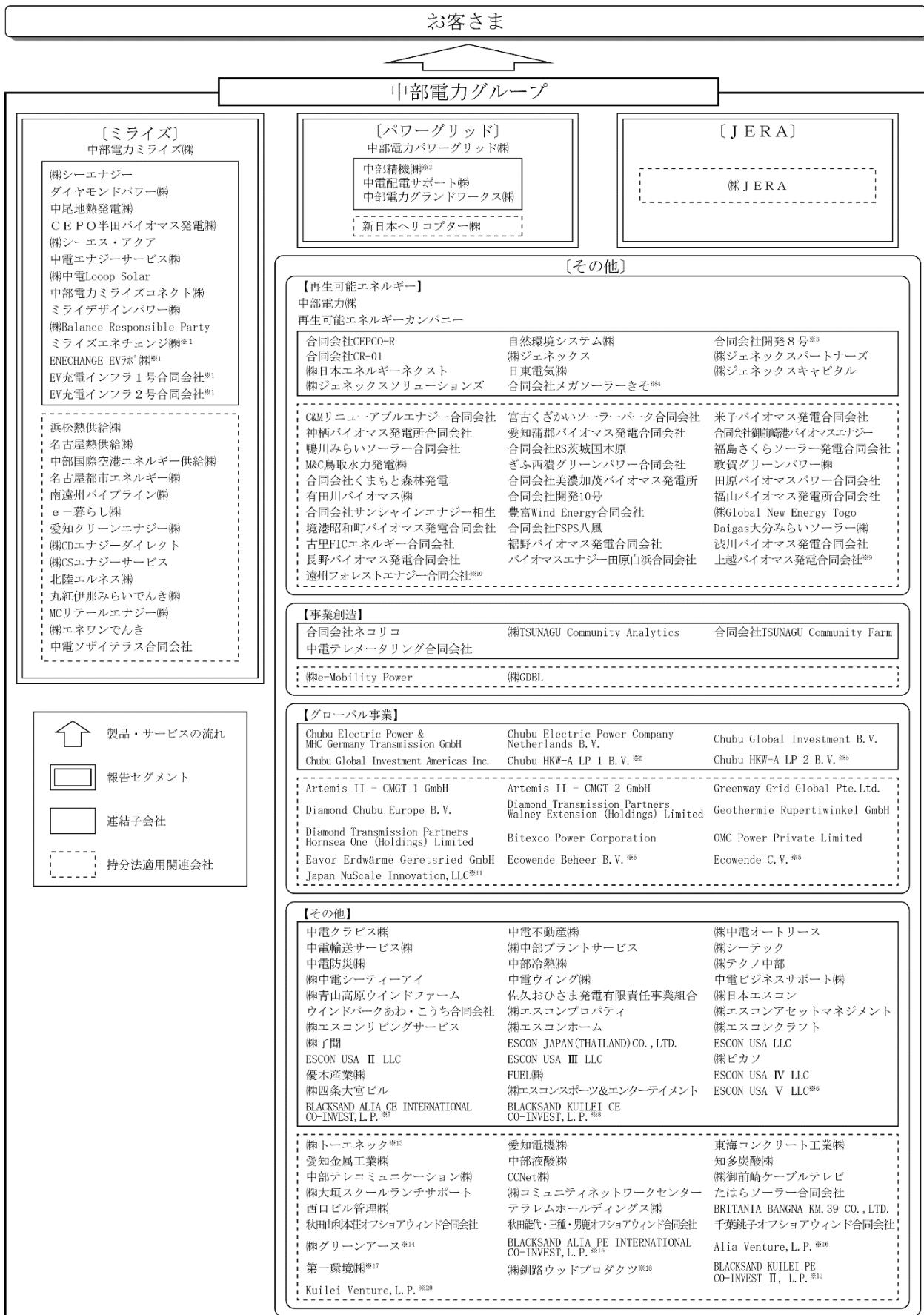
〔パワーグリッド〕

電力ネットワークサービスの提供

〔JERA〕

燃料上流・調達から発電、電力・ガスの販売

当社及び関係会社の事業を「事業系統図」として示すと以下のとおりである。



- ※1 ミライズエネチェンジ㈱は、出資により、新たに連結の範囲に含めている。これにより、ミライズエネチェンジ㈱の子会社を新たに連結の範囲に含めている。
- ※2 中部精機㈱は、中部電力パワーグリッド㈱を承継会社とする吸収分割により、当社が保有する中部精機㈱株式を、中部電力パワーグリッド㈱に承継させたため、パワーグリッドセグメントへ変更している。
- ※3 合同会社開発8号は、株式の追加取得により、持分法の適用範囲から除外し、新たに連結の範囲に含めている。
- ※4 合同会社メガソーラーきそは、出資により、新たに連結の範囲に含めている。
- ※5 Chubu HKW-A LP 1 B.V. 及びChubu HKW-A LP 2 B.V.は、出資により、新たに連結の範囲に含めている。これにより、Ecowende C.V.を新たに持分法の適用範囲に含めている。また、Ecowende Beheer B.V.は、出資により、持分法の適用範囲に含めている。
- ※6 ESCON USA V LLCは、出資により、新たに連結の範囲に含めている。
- ※7 BLACKSAND ALIA CE INTERNATIONAL CO-INVEST, L.P.は、出資により、新たに連結の範囲に含めている。
- ※8 BLACKSAND KUILIEI CE CO-INVEST, L.P.は、出資により、新たに連結の範囲に含めている。
- ※9 上越バイオマス発電合同会社は、出資により、新たに持分法の適用範囲に含めている。
- ※10 遠州フォレストエナジー合同会社は、出資により、新たに持分法の適用範囲に含めている。
- ※11 Japan NuScale Innovation, LLCは、出資により、新たに持分法の適用範囲に含めている。
- ※12 Tri-En TOENEC Co., Ltdは、株式の追加取得により、新たに連結の範囲に含めている。
- ※13 ㈱トーエネックは、株式を一部売却したことにより、同社を連結の範囲から除外し、新たに持分法の適用範囲に含めている。これにより、以下の関係会社を連結の範囲及び持分法の適用範囲から除外している。
- ・連結子会社 : トーエネックサービス、統一能科建築安裝(上海)有限公司、
TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED, TOENEC (THAILAND) CO., LTD,
旭シングロテック㈱, PT. ASAHI SYNCHROTECH INDONESIA, Tri-En TOENEC Co., Ltd
- ・持分法適用関連会社 : PFI豊川宝飯斎場㈱, Hawee Mechanical and Electrical Joint Stock Company,
FUHBIC TOENEC Corporation
- ※14 ㈱グリーンアースは、出資により、新たに持分法の適用範囲に含めている。
- ※15 BLACKSAND ALIA PE INTERNATIONAL CO-INVEST, L.P.は、出資により、新たに持分法の適用範囲に含めている。
- ※16 Alia Venture, L.P.は、出資により、新たに持分法の適用範囲に含めている。
- ※17 第一環境㈱は、出資により、新たに持分法の適用範囲に含めている。
- ※18 ㈱釧路ウッドプロダクトは、出資により、新たに持分法の適用範囲に含めている。
- ※19 BLACKSAND KUILIEI PE CO-INVEST II, L.P.は、出資により、新たに持分法の適用範囲に含めている。
- ※20 Kuilei Venture, L.P.は、出資により、新たに持分法の適用範囲に含めている。
- ※21 ㈱ジェネストは、㈱ジェネックスを存続会社とする吸収合併に伴う消滅により、連結の範囲から除外している。
- ※22 メディカルデータカード㈱は、株式を一部売却したことにより、連結の範囲から除外している。

2 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月
売上高(営業収益) (百万円)	2,935,409	2,705,162	3,986,681	3,610,414	3,669,234
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	192,209	△59,319	65,148	509,295	276,400
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (百万円)	147,202	△43,022	38,231	403,140	202,087
包括利益 (百万円)	180,666	26,230	80,506	574,106	267,302
純資産 (百万円)	2,103,684	2,123,272	2,162,205	2,695,071	2,858,530
総資産 (百万円)	5,686,348	6,174,734	6,455,102	7,108,617	7,124,812
1株当たり純資産 (円)	2,686.12	2,667.66	2,725.43	3,419.42	3,689.67
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△) (円)	194.65	△56.90	50.56	533.17	267.41
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	—	—	50.55	533.16	267.40
自己資本比率 (%)	35.7	32.7	31.9	36.4	39.1
自己資本利益率 (%)	7.5	△2.1	1.9	17.4	7.5
株価収益率 (倍)	7.32	—	27.67	3.73	6.07
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	384,148	21,688	295,798	344,074	301,345
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△215,813	△262,021	△196,928	△388,330	△391,767
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△141,121	266,403	73,248	87,084	△27,649
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	174,909	201,156	373,484	418,518	292,467
従業員数 (人)	28,238	28,365	28,367	28,374	22,566

- (注) 1 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を、第98期の期首から適用している。また、当該会計基準等の適用を踏まえ、「電気事業会計規則」(1965年6月15日 通商産業省令第57号)が改正されたため、「再エネ特措法賦課金」及び「再エネ特措法交付金」の取引金額は、営業収益より除くこととなり、対応する費用を計上しないこととなった。これらに伴い、第98期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっている。
- 2 当社及び当社の子会社である中部電力ミライズ㈱は、株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」を導入しており、1株当たり純資産の算定上、「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する当社株式を期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めている。また、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。
- 3 第98期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権を所有する㈱日本エスコンを連結子会社化したことにより、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失(△)であるため、記載していない。また、第97期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 4 第98期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失(△)であるため、記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月
売上高(営業収益) (百万円)	239,615	232,513	224,902	237,319	291,152
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	30,650	86,083	8,137	△14,513	50,297
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	13,560	82,666	26,100	△4,773	53,881
資本金 (発行済株式総数) (百万円) (千株)	430,777 (758,000)	430,777 (758,000)	430,777 (758,000)	430,777 (758,000)	430,777 (758,000)
純資産 (百万円)	1,489,714	1,536,446	1,493,688	1,450,953	1,455,069
総資産 (百万円)	4,354,934	4,525,817	4,648,323	4,808,415	4,825,600
1株当たり純資産 (円)	1,969.86	2,031.73	1,975.19	1,918.76	1,926.47
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	50.00 (25.00)	50.00 (25.00)	50.00 (25.00)	55.00 (25.00)	60.00 (30.00)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△) (円)	17.93	109.31	34.51	△6.31	71.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	34.2	33.9	32.1	30.2	30.2
自己資本利益率 (%)	0.9	5.5	1.7	△0.3	3.7
株価収益率 (倍)	79.48	11.55	40.54	—	22.77
配当性向 (%)	278.9	45.7	144.9	—	84.2
従業員数 (人)	3,092	3,127	3,153	3,180	3,289
株主総利回り (比較指標： TOPIX(配当込み)) (%)	96.8 (142.1)	89.4 (145.0)	101.6 (153.4)	143.9 (216.8)	123.8 (213.4)
最高株価 (円)	1,562.5	1,430.0	1,461.0	2,128.0	2,218.5
最低株価 (円)	1,166.5	1,112.0	1,178.0	1,394.0	1,535.0

- (注) 1 当社は、株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、1株当たり純資産の算定上、「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する当社株式を期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めている。また、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上、「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 3 第100期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失(△)のため記載していない。
- 4 最高及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所プライム市場におけるものである。